令和9年度予算要求要領

Ⅰ　国の動向、本市の財政状況及び予算要求の基本的考え方等

１　国の動向

内閣府の月例経済報告（９月）によると、我が国経済の基調判断は「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされている。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2026」において、人口減少や安全保障環境の変化、ＡＩ関連技術の革新などの歴史的な構造変化に対応するため、新たな経済財政運営への抜本的な転換を図るとしている。また、責任ある積極財政の下、強い経済、持続可能な財政と質の高い全世代型社会保障の実現に向けて社会保障改革を強化するとともに、人口減少、インフラ老朽化、担い手不足など地域が抱える課題を克服し、強い地域経済と持続可能な地域社会の構築を目指すとしている。

こうした経済情勢や国の動向を踏まえ、今後の地方財政への影響を注視するとともに、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を的確に捉えていく必要がある。

２　本市の財政状況

令和７年度決算見込（普通会計ベース）では、実質収支は約２．５億円（前年度：約２．１億円）の黒字となり、単年度収支は約０．４億円の黒字（前年度：約０．５億円の赤字）となった。しかし、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は９７．２％（Ｒ６：９２．７％、Ｒ５：９２．３％、Ｒ４：９４．７％）と悪化しており、依然として独自に使途を決められる、つまり政策的な事業に活用できる一般財源の余裕を欠く状況にある。

歳入歳出別にみると、歳入では、景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価や金利の動向、不安定な国際情勢により先行きは不透明であり、主要な一般財源である市税収入や各種交付金の大幅な増収は見込めない。歳出では、物価高騰が継続する中、社会保障関係費や人件費などの義務的経費の増加に加え、公共施設の建設・長寿命化に伴う投資的経費及び維持管理経費の増加が見込まれる。さらには、人口減少局面における社会経済情勢の変化に対応するための様々な財政需要も今後見込まれる。このことから、本市の財政運営においては、歳出の増加に対し歳入の伸びが追い付かない厳しい財政状況にあることを認識する必要がある。

質の高い行政サービスを維持し、新たな行政課題や災害等へ機動的に対応していくためには、収支均衡した財政構造の維持・向上を図るとともに、備えとして一定の基金残高を確保し、安定した財政基盤の確立に取り組むことが不可欠である。こうした中、選択と集中の観点から真に必要な事業を見極め、限られた財源を適切に配分していく必要がある。

３ 予算要求の基本的考え方

○　少子化・高齢化の進展や生産年齢人口の減少、社会経済情勢の変化を踏まえ、効果的・効率的な事業の構築を進めていくこと。

○　総合計画の実現に向けた「施策の推進」と「財政の健全性」の両立を図るため、事業の「選択と集中」を徹底すること。まず、選択（何を優先すべきか、何を新たに取り組むのか）を行い、そして、集中（その結果何をあきらめるか）させていく視点で取り組むこと。部レベルで施策分野全体を見渡し、事業の優先度を設定した上で、要求事業の絞り込みを行うこと。

○　本市の財政状況を十分認識し、一つ一つの事業の有用性を見極め、「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう、「簡素・効率」を念頭に置き、創意工夫、課題解決に向けた見積りを行うこと。

○　事業手法の見直しや事務改善、事業効果を踏まえた休廃止等の検討を行い、業務量の削減や合理化、経費節減を図ること。

○　物価高騰や労務単価の上昇を踏まえ、官公需における円滑な価格転嫁を促進するため、必要な経費を適切に見積もること。また、単なる価格転嫁による増額要求とするのではなく、業務内容や調達方法の見直し、事業手法の改善などを含め、コスト抑制の視点を持って対応すること。

○　要求可能な一般財源の上限額は、経常経費・政策経費を問わず、令和８年度当初予算額とする。ただし、人件費（議員報酬、執行機関委員（第1号）報酬）、選挙費、公債費、災害復旧費、実施計画に計上された事業で事業期間が定まっている事業ほかについては対象から除外するものとする

※　令和９年度は一般財源ベースで約７億円の財源不足が見込まれる。この財源不足に対し、財政調整基金等の取崩しによる対応を想定している。財政調整基金は、災害や景気の変動に備えるだけでなく、毎年度の予算編成を安定して行うための重要な財源であるため、今後も一定の残高を確保していかなければならない。そのためには、取崩しを抑制し、収支不足額を可能な限り圧縮する必要があることを認識すること。